

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和03年02月01日

計画の名称	湯之元駅周辺における区画整理による安心・安全なまちづくり（防災・安全）											
計画の期間	令和03年度～令和07年度（5年間）										重点配分対象の該当	○
交付対象	日置市											
計画の目標	<p>「日置市通学路交通安全プログラム」に基づき、区画整理区域内に対する通学路の安全対策が必要な箇所の対策を実施し、児童生徒等の安全確保を行い、安心安全なまちづくりを目指す。</p> <p>また、湯之元駅周辺において土地区画整理事業の手法で駅前広場や都市基盤および宅地の整備により、地区内の既存建物の耐震化率の向上や既存の医療施設や温泉施設へのアクセスを向上させ、安心安全な魅力あるまちづくりと温泉街のにぎわいを復活させる。</p>											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	1,089	A	1,089	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0 %

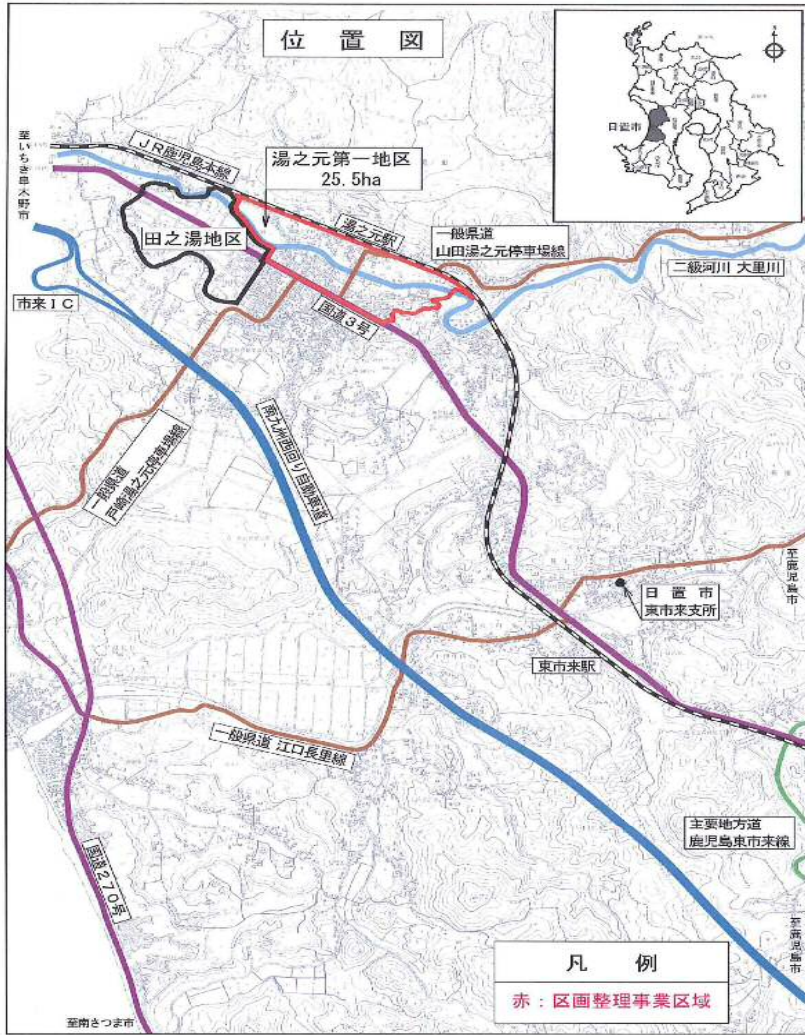
番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (R3当初)	中間目標値 (R5末)	最終目標値 (R7末)
1	<p>「日置市通学路交通安全プログラム」に基づき、区画整理区域内に対する通学路の安全対策が必要な箇所に対し、対策を実施した割合を向上させる。</p> <p>通学路の安全対策が必要な箇所に対し、対策を実施した割合を46%向上させる。</p> <p>(区画整理区域内の通学路の安全対策を実施した箇所の割合) = (安全対策を実施した箇所) / (区画整理区域内の安全対策が必要な箇所)</p>	27%	55%	73%
2	<p>地区内におけるS55以前の既存建物を除却・建築し、建物の耐震化率を向上させる。</p> <p>地区内におけるS55以前の既存建物を除却・建築し、建物の耐震化率を12%向上させる。</p> <p>(区画整理区域内の耐震化を実施した建物の割合) = (地区内のS55年以降に建築された住宅・店舗等の戸数) / (地区内の既存の住宅・店舗等の戸数)</p>	42%	49%	54%
3	<p>駅周辺のバリアフリー化により駅へのアクセスが向上した宅地の割合の向上させる。</p> <p>駅周辺のバリアフリー化により駅へのアクセスが向上した宅地の割合を15%向上させる。</p> <p>(アクセス向上の割合) = (アクセスが向上した宅地〔6m以上の道路に接する宅地〕の面積) / (宅地の計画面積)</p>	55%	65%	70%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R03	R04	R05	R06	R07			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
道路事業	A01-001	街路	一般	日置市	直接	日置市	区道	改築	湯之元第一地区((都) 湯之元赤崎線他)	区画整理 A=25.5ha	日置市						1,089		未策定
											小計						1,089		
											合計						1,089		

湯之元第一地区土地区画整理事業



東市来都市計画事業湯之元第一地区土地区画整理事業 設計図

縮尺 1:1,500



社会資本整備総合交付金 事前評価チェックシート(例)

(道路事業)

計画の名称: 湯之元駅周辺における区画整理による安心・安全なまちづくり(防災・安全)

I. 目標の妥当性	
①上位計画との整合等	
1) 上位計画等と整合性が確保されている。	○
整合を図っている上位計画名を記載。	第2次日置市総合計画(後期)
2) 広域的な道路計画や災害リスクが勘案されている。	○
②目標の客観性・具体性・地域性	
1) 数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
2) 地域の課題を踏まえた目標が設定されている。	○
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等	
1) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
④事業の効果	
1) 十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
2) 他の事業との連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性	
⑤計画の具体性・円滑な事業執行の環境	
1) 計画・事業の熟度が十分である。	○
2) 事業実施のための環境整備が図られている。	○
3) 計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	○